

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 26. 4. 4 第 186 回国会第 7 号

4 月 4 日（金）、第 7 回の委員会が開かれました。

## 1 港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第 19 号）

- ・太田国土交通大臣、野上国土交通副大臣、中原国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 後 藤 祐 一君（民主）

- ・沖ノ鳥島の工事現場で死亡事故が発生したが、事業の重要性も踏まえ、安全性を確保した上で港湾係留施設を完成させるべきだと考える。完成に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・国際コンテナ戦略港湾においては、今回の法改正で保管施設（倉庫）への無利子貸付が可能となるが、これで、民間事業者が整備する可能性のある港湾施設の全てが無利子貸付制度の対象施設となると理解してよいか。
- ・鉄道の延長により直に港湾まで行けるようにするなど、国際競争力強化を図るため鉄道による集荷を国策として進めるべきではないか。

### 井 上 英 孝君（維新）

- ・上海港や釜山港の急激な発展を受け、我が国ではスーパー中枢港湾政策や国際コンテナ戦略港湾政策に取り組んできたが、これらの港湾との差は縮まるどころか広がっているのが現状である。このような状況になった理由をどのように捉えているのか。これまでの施策は失敗であったのか。
- ・国が国際コンテナ戦略港湾に予算を投入し下物の保有等によって港湾管理者の負担を軽減し、その上で労働組合等民間事業者も巻き込んで一体的にコスト縮減に取り組むことが大事だと思う。ゲート時間の更なる延長や荷主に対するインセンティブ措置の導入、周辺道路の渋滞対策等を行うことにより、釜山港よりも大きい消費地を抱える京浜港、阪神港が勝つことができるのではないか。
- ・輸出コンテナ貨物の創貨に向けては、経済産業省と連携して新産業を創出することが重要と考える。先端工場の設置に対し補助することや釜山港並みの賃料を実現するために賃料への補助することが必要ではないか。

### 杉 本 かずみ君（みんな）

- ・政府として、過去の港湾政策をどのように総括しているか。また、過去の政策で多くの地方港が整備されたが、法改正後は、地方のコンテナ港をどのように活用していくのか。
- ・日本の貿易収支黒字化に向け、今後はトランシップ貨物を取り込むために航路を増やす必要があると思うが、今回の法改正により、どれくらい航路が拡大する見通しなのか。
- ・津波災害等に備える観点からも、例えば北九州港や博多港といった日本海側港湾の拠点化が必要だが、今後どのように位置付けていくのか。一方で、九州等の荷主が釜山港を活用している実態についてどう考えているか。

### 穀 田 恵 二君（共産）

- ・国際コンテナ戦略港湾政策は、国際競争力強化を目標としているが、基幹航路が縮小するなどうまくいっていない。これまで予算をどのくらい使い、今後どのくらい使うのか。
- ・国際コンテナ戦略港湾への「集荷」は、日本海側地域の輸出貨物の輸送を海上から陸上に変えることであり、地方の港湾から貨物を奪うことにはならないか。
- ・地域の名産品を直接海外に輸出するなど地方の港湾は地域振興をはかる上で重要な役割を担っている。今後は地域の活性化、生活向上につながる港湾政策に転換する必要があるのではないか。

### 齋 藤 洋 明君（自民）

- ・国際コンテナ戦略港湾の競争力の強化のためには、スーパー中枢港湾政策等これまでの政策との一貫性や戦略性が重要であると考えているが、その認識を伺いたい。

- ・災害時における港湾機能を維持するには、民有護岸等に対する無利子貸付制度の創設だけではなく、一貫性、戦略性のある取組が必要と考えるが、港湾機能維持について、国が行った取組やこれから行う取組について伺いたい。

### **佐藤英道君（公明）**

- ・「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会」において、平成26年1月20日に「最終とりまとめ」が公表されたが、これまでの港湾政策の不十分な点についてどのように議論されたのか。また、国としては、今後、どのような港湾政策を進めていくのか。
- ・今回の法改正を踏まえた上で、今後の我が国の港湾政策の推進に向けての決意を伺いたい。